

**安倍政権の暴走にストップをかけよう！**

# 派遣法改悪、戦争法案

**連続した国会包囲行動で廃案へ追い込もう！**

9月8日、安倍政権は労働者派遣法改悪案を厚生労働委員会で採決を強行し、9日に参議院本会議で可決し、衆議院では法案の修正について委員会審議を行わず10日にも本会議で可決成立させるとされている。

戦争法案を審議している特別委員会では採決を強行するための中央公聴会の開催を委員長の職権で議決した。いよいよ安倍首相はなりふり構わず暴力的に国会を押しつぶそうとしている。

昨日、自民党総裁に無投票で再選されされた安倍晋三首相はいよいよ暴走を加速している。安倍首相は労働者民衆の声には一切振り向くこともなく、取り巻きのお友達議員に囲まれて自己陶醉に浸りながら日本社会を戦争と貧困、格差を当然とする社会に導こうとしているのである。そして大企業・財界幹部が首相に追従して行列をつくっている。

## 低賃金・非正規労働の拡大が必至！ ・ 派遣法改悪を強行

参議院厚生労働委員会で採決が強行された改悪労働者派遣法によって違法派遣から無期雇用への労働契約見なし制度への期待は木っ端微塵に砕かれ、そればかりか、勤続3年を限りに首切りとなるか、全く違った職種へ追いやられて一から仕事を覚えなければならなくなる。そして初心者烙印がついて低賃金のままに使い回されることになる。不満一つ漏らすこともできない。

これほど派遣先企業にとって都合の良い働き方はない。そして派遣企業にとっては労働者は文字通り「商品」として扱われることになる。派遣先との契約解除は「返品」とされ、次の仕事がないときは「不良在庫」と云われ、廃棄の対象となるのである。

労働者とは対等な労使関係を築くことによって初めて労働基本権が発揮でき

るのであり、派遣労働はその根本を剥奪されているのである。今回の派遣法改悪は37%を超えている非正規労働者を更に拡大し、正社員とは一部の基幹労働者・エリート労働者に限定され、非正規労働が「普通の働き方」となり、生涯低賃金に縛り付けられ、家庭を持つことも困難となり、未来の生活設計を描くことができない多くの労働者を輩出することになる。そして生活のために軍隊に入るといふ、アメリカ社会と同様の経済的徴兵制と云われる事態が近づくことになる。決して許されることではない。

今回の改正にあたって多くの付帯決議がなされている。付帯決議のままでは全く実効性もない。私たち労働者は誰でも人間らしい仕事と生活できる賃金を求める権利がある。安心して働く為には期限のない雇用と、労使対等の立場で労働条件を交渉することができなければならない。そして、雇用形態や身分の違いによって差別することは許されないはずである。

私たちはこの労働者派遣法を派遣労働者の権利を保障するために抜本的に改善を要求し続けていく必要がある。安倍政権の暴走を許さず闘いを強めていこう。

**9月16日、戦争法案強行採決を許さず、廃案へ全力を集中しよう！****9月14日 18:30～ 国会大包囲行動に参加しよう！**

安倍自民党、公明党の与党は9月16日(水)には参議院で審議中の戦争法案を採決を強行することを決定したと報道されている。15日の中央公聴会の開催を強引に決定し、公聴会が終わり次第、審議は終了したとして採決に踏み切る構えと云われている。8月30日、国会・霞ヶ関を埋め尽くした12万人の労働者民衆、全国300カ所以上で開催された集会・デモを「一部の声」などと侮蔑し戦後70年の記念に再び戦争する国へ戻ろうというのである。自衛隊をアメリカ軍の弾よけにして世界中で展開しようというのである。その戦費は労働者民衆に増税を強要し、武器輸出・原発輸出によって稼ごうというのである。すでに自衛隊幹部は訪米して米軍との調整を始め、共同軍事訓練を繰り返していることが判明している。沖縄沖では米軍ヘリが墜落し自衛隊員にも負傷者が出ている。安倍首相の下ですでに自衛隊は独自の行動を展開し、憲法9条を内部から食い破ろうとしているのである。戦争体制を実体化させようとしている。

この間多くの人々が国会包囲に参加している。青年や学生、高齢者や女性、子どもをつれた母親など、誰もが戦争に反対している。決して戦争は許さないし、殺されも殺しもしない平和な社会を維持する決意が溢れている。

安倍首相、自民党・公明党の憲法違反、立憲主義破壊、民主主義破壊策動を許さないために全力で取り組んでいこう。